

自治体名	身延町		自治体コード: 193658
事業名	身延町結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	900,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	身延町の人口は減少の一途をたどり、平成27年国勢調査では12,669人と平成22年度の14,462人と比較して1,793人の減少となっている。出生数についても人口動態統計では平成27年40人、平成22年度54人と14人減少し、人口減少の大きな要因となっている。第2期身延町総合戦略(令和2年3月)策定の際に行ったアンケートで結婚・子育てにとって支障となることについて、不安定な収入などの経済的な理由が51.7%と最も多かったが、前回調査(平成27年)の際には60.3%であり、8.6%減少している。本町で進めてきた子育て支援施策の成果が出てきていると推測されるが、依然高い水準であるため結婚・出産・子育て支援の拡充が必要となる。		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略では基本目標4として結婚・出産・子育て環境の充実を掲げ、KPIとして合計特殊出生率1.60(平成30年~令和4年)、出生率5.27(令和6年度)を設定している。目標達成のための施策として婚活イベントの実施や結婚・出産祝金制度、子育て支援に関する各種補助制度を実施している。本事業を実施することにより、結婚への後押しを行い、本町で実施している子育て支援策等と併せて、結婚・出産・子育て環境の充実を図る。		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	◆合計特殊出生率 基準値: 1.33(平成25~29年)→1.60(平成30~令和4年) ◆出生率 基準値: 2.45(平成30年度)→5.27(令和6年度)		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.33	人口動態特殊報告
	婚姻件数	33	令和元年人口動態統計調査結果より
	婚姻率	3.0	令和元年人口動態統計調査結果より
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
個別事業名		対象経費支出予定額 円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額 900,000 円	
個別事業名	身延町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 身延町 (都道府県: 山梨県)

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3_1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	身延町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	第2期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略では基本目標4として結婚・出産・子育て環境の充実を掲げ、KPIとして合計特殊出生率1.60(平成30年~令和4年)、出生率5.27(令和6年度)を設定している。目標達成のための施策として婚活イベントの実施や結婚・出産祝金制度、子育て支援に関する各種補助制度を実施している。本事業を実施することにより、結婚への後押しを行い、本町で実施している子育て支援策等と併せて、結婚・出産・子育て環境の充実を図る。				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年 <input type="text" value="令和3"/> 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
【その他独自要件】					
2. 支払見込み世帯数 <input type="text" value="3"/> 世帯					
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 <input type="text"/> 世帯 左記以外 <input type="text"/> 世帯					
【積算根拠】					
本町で実施している結婚祝金事業の平成30年度から令和2年度の申請者のうち39歳以下の支給者数が年平均7人。身延町の35歳~39歳の年代別平均所得は男性253万円、女性116万円であり、合計が400万円未満となるため支給者全員が対象となることが想定される。ただし、予算の制約により6件とする。国査定により6件→3件に調整。					
3. 広報の実施予定					
町HPや広報への掲載、町主催の婚活イベント委託業者への情報提供等で周知を図る。					

	KPI項目	単位	目標値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	33	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40	
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	山梨県の公共施設等でのチラシ・申請書の配布を行うとともに、県HPでの広報を行う		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	町主催の婚活イベント委託業者へ情報提供を行い、広く対象者への周知に協力いただく		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 (取組名:) <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。